

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

（平成 30 年 6 月 6 日 午前 9 時 45 分）

●議長（小林幸雄） 通告による一般質問を行います。

通告の 6、伊藤博美議員。

- 1 横川町長の町づくりについて
- 2 住宅リフォーム事業について
- 3 除雪体制と契約について

議席番号 4 番・伊藤博美議員。

◆ 4 番（伊藤博美） 皆さんおはようございます。議席番号 4 番伊藤博美でございます。昨日は同僚議員の質問に答え、横川町長の 2 期目の出馬要請がありました。兼々出馬要請があり、それを受けたわけでございます。町長は兼々住民の皆さまとのふれあいの中では、住民福祉の向上ということをおっしゃられます。私も住民福祉の向上のために議員として尽くしているわけでございますが、町長の出馬表明にあたりまして、種を蒔いた芽が出始めていると、実が成り始めてきたということで、出馬表明をしたわけでございます。では、刈り取るのは誰なのかなど、いうふうな気もいたします。いずれにしても、行政の運営に当たりましては、町民こそ主人公、そしてまた住民こそ主人公だということの政治姿勢を貫いていただければというふうに思うわけでございます。それでは、通告に従いまして、質問を行います。過去の平成 26 年に行われました町長選に当たりまして、横川町長は町民の皆様へいくつかの公約を示したわけでございます。この 3 年半あまり、その公約実現に向けて、町政を行ってきたと思います。思い通りに実現ができた公約もあれば、努力はしたけれども道半ばの懸案もあると思います。また経済状況など、道半ばの断念せざるを得ない、そういった案件もあったかなと思います。それぞれの公約にどう対応して来たかを伺います。最初に町政を担って 3 年半、町民住民の耳に、声に耳を傾けながら、町政運営を行って来たと思いますが、町民の皆さん方から理解が得られていると思っているのか、それとも隔たりがあると思うのか、最初に町長の認識を伺います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） おはようございます。伊藤博美議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。この立場に、私、ならせていただいて 3 年半が経過しようと、こういう時期でございます。総括的な意味でのご質問も頂戴しているわけでございます。その中で、それぞれ掲げた公約について、真摯に取り組みをさせていただいてきているかなと、私自身は思っております。今、ご質問の主旨であります、進めてきていること、町政を担当するに当たってのこの立場で、理解が得られているかどうかというようなことでございます。ご理解をいただいているかどうかは、私自身はなかなか難しい判断の立場でありますので、また来るべき審判をいただくなかでお願いしたいというふうに

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

思うわけでありますが、進めてきている中で、それぞれこの間、1年間、それこそ百数十回なりいろいろな集会、様々な場所等々に出席させていただいて、謙虚にそれぞれのお立場の皆さん方の御意見にも、耳を傾けてきたつもりでございますし、それら含めて公約以外のことも、目の前の課題として捉えつつ、実行してきたかなというふうに思っております。そういうことで、私自身は町民の皆さん方が、いまだどうのご判断をしているかということについては、私自身の思いは控えさせていただきたいと思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 自らの判断は町民の皆さんに任せるという姿勢であろうと思っております。ぜひ引き続き中で、以前こういうふうにおっしゃいましたね、1年間の中で300回ぐらいは地域住民の方と会話を重ねているとおっしゃられました。ぜひ住民の皆さま方の声が、この町政に反映できるように、そのような町政運営をお願いしたいなというふうに思っております。さて横川町長の公約の最重要課題として位置づけられているのが、人口減少対策だと思っております。そこで私は移住定住促進事業について伺いたいというふうに思っております。この事業の本年度予算は、昨年より800万円減っていますが、それでも2700万円余りが移住定住促進事業で成立しております。町の創生総合戦略では5つの施策、14の事業が展開されているということでございます。移住体験事業で、27県62人の皆さん方が利用したと、うち、1世帯が移住したとあります。また進捗状況では、実績値で移住が4世帯、相談が242件、お試し移住が36件となっております。そこでこうした皆さま方から242件の相談があったわけですが、全国のどこの地域からこういう相談が寄せられているのか、また、お試しの移住では何日ぐらいの予定で来ているのか、これをお伺いします。

●議長（小林幸雄） 高総務課長。

■総務課長（高橋博司） それでは数字的なことですので、私のほうからご説明をさせていただきます。まず移住体験施設のご相談等の関係でございますが、この関係につきましては、関東圏と関西圏が約半々ずつになっております。年代的には本当に20代から60代までがまんべんなくというような形でご相談を受けているところであります。また移住体験施設の利用につきましては、1泊2日から1か月近くという形で、それぞれのご要望の期間でご利用いただいております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） この移住体験のことでございますが、関東関西、また1か月間くらい長い方も居られるということで、これ、季節に言いますと、いつ頃に一番集中的になるのでしょうか。それから相談のあった時の面談で行うのか、電話ネットで行うのか、その点のことも一つお尋ねします。

●議長（小林幸雄） 高橋総務課長。

■総務課長（高橋博司） 体験施設の利用の時期でございますけれども、やはり雪のない時期が集中して多く、特に夏休み時期、お子様がいらっしゃるような時期というのは本当に全部埋まっているような状況でございます。また冬季期間も当初は利用の方が少ないのではないのかというふうに思っていたのですが、冬の暮らしを体験したいという方もいらっしゃるしまして、冬季期間もご利用いただいているところでございます。ご相談の受付につきましては、当然その移住体験施設を使われる場合には、職員がそこに出向きまして、使用方法をお伝えしたりするわけですが、その際にも面談でご要望ですとか、信濃町の生活などをお伝えしているところであります。また首都圏では単独でも、また連携中枢都市圏などのセミナーがあるわけですが、そういうセミナーなどでご相談を受けた方には、メールでこちらの情報を随時お送りしたりして、コミュニケーションを図っているところであります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 相談に来られた方の中で、信濃町の状況を見ながら体験するわけがありますけれども、希望とかあるいは相談、体験の皆さん方から要望だとか、そういうものは何点かあるのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 高橋総務課長。

■総務課長（高橋博司） それぞれの年代によっても違いますけれども、特に子育ての世代の方々につきましては、子育ての支援だとか教育環境についてのお問い合わせが多く、信濃小中学校をご案内して、見学をしていただいたりすることもございます。またそれ以外の年代の方でも、冬期間の生活だとか町内の移動の状況だとか、また地域、地域でそれぞれ、例えば地区の組費だとか区費が違って参りますので、そのような関係についてもお問い合わせいただいているところであります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 希望される皆様方が自分の生活あるいはまた、振り返りながら、信濃町の生活状況についてお聞きしているだろうと思います。そこで、信濃町という、こういう地域を選んだ理由、どんな理由があるのかも聞かせたいと思います。

●議長（小林幸雄） 高橋総務課長。

■総務課長（高橋博司） 移住体験施設の申し込みに限って申し上げますと、申込書の中に、なぜ今回この移住体験施設を利用したいかということも記載していただくことになっております。そういう中では、一番多いのは、長野県と言いますか、信濃町に限らず、長野県の移住を検討されているとか、また、趣味がスキーだとかスノーボードとかアウトドア系のご趣味だということで、そういうことで候補地を探されているというようなご

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

要望が多くあります。また、シルバー世代と言いますか、60 歳を超えているような方につきましては、静かな環境と言いますか、農村環境ということでこの移住体験施設を申し込まれているという、そのような状況でございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） それから、移住された方がいらっしゃいますが、その皆さん方のどうでしょう、感想とかそういったものは聞いたことはありますか。

●議長（小林幸雄） 高橋総務課長。

■総務課長（高橋博司） 移住された方につきましては、それぞれお仕事も持たれたり、また移住されたりした方もいらっしゃいますけれども、そういう方々につきましては、町の移住促進サイトのほうで、インタビューをさせていただくなりをして、どのような今暮らしをしているかなども、随時伺いしているところであります。そういう中ではほぼ満足をいただいているというふうに思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） この移住定住促進事業が、更に大きく飛躍して文字通り信濃町の人口減少に歯止めがかかればなと思うのですが、大いにこの事業を進めて行っていただきたいなと思います。外部人材を活用しての地域づくりということで、地域おこし協力隊が活躍をしております。今後もこれは継続をして行く方向と考えてよろしいでしょうか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） いま、総務省の関係の事業として、信濃町も 3 名おいでいただいております。それぞれ本当にいま、自分の最終的な目標も含めて、大変日夜頑張っているなというふうに今彼らの活動を感じ取っているわけでありまして。私ども町にとっても、最終目標はそこに住んでいただくということも、大きな目標の一つであるわけでありまして。ぜひそういったことでは今後もそういった立場でお越しいただける、まさにこの思いと町の願いと、マッチングできれば、そういうことでまた計画もしていく必要があるかなというふうに思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） そうは言いますが、すべての事業がこう進んできているわけではありません。中止せざるを得ない事業も出ていますが、最重要課題と位置付けているこの人口減少対策において、移住定住促進事業を行政だけでなく、町全体の課題として取り組んで行くと、そして推進を図るべきだと思っております。同時に農林業や観光との関わりも深めて、働く場所の確保、あるいは環境整備にも大いに力を入れ、そしてまた議会

と連携して進めることを求めたいというふうに思います。更に次の質問に入ります。

病院の建設事業について伺います。昨日もありましたし、今日もまた同僚議員から課題について質すと思います。昨年 12 月の議会の一般質問で私の質問に対し担当であるということで和田副町長が次のような答弁をしております。事務的レベルでの検討ということで、今現在、その時ですが、4 回開催している。福祉医療介護を併せ持った、施設整備等の情報を得る中、来年、つまり今年ですが、この 7 月を目途にこのプロジェクトについては、検討結果を出したいということで、取り組んでいる最中だと、こういう答弁でございました。ですから寸分変わっていない昨日の答弁とあったわけでございます。そこで私は、新公立病院改革プランに基づいてお伺いしたいというふうに思っております。平成 25 年度より検討委員会を立ち上げ現在に至っているわけですが、平成 26 年度より長野県は、長野県地域医療構想なるものに取り組んでいます。また総務省は平成 27 年新公立病院の改革ガイドラインを示しました。信越病院はこのガイドラインに沿って改革プランを策定しているというふうに思っております。このプランは平成 29 年度から平成 32 年までの 4 年間を対象とするというふうにしております。そこで伺いますが、今、プロジェクトで検討しているのは、あり方検討委員会の答申書に基づく議論をしているのか、それとも答申書を基本にした新改革プランの検討をしているのか、どちらなのでしょう。

●議長（小林幸雄） 和田副町長。

■副町長（和田勇人） 平成 27 年の 3 月に、あり方検討委員会の答申が出たわけですが、その内容を検証し、また新改革プランについても併せ持って検討しております。その中で、この信越病院の今後の理想とする施設はどうあるべきか、その辺を各部門ごとの担当者も事務的レベルで入っておりますので、意見を聞く中検討している最中でございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 当然将来像を見据えて検討していると思いますが、具体的なものはまだ出てきておりません。形に描いているものがあるとしたら、なにかありますでしょうか。

●議長（小林幸雄） 和田副町長。

■副町長（和田勇人） 昨日もお答えさせていただいたのですが、一応目途として 7 月末を検討結果の目標としておりますので、今の時点で具体的にお話する段階ではないと私は思っております。この検討結果をもとに、町長に報告する中で、今後の方向付けをまた皆さんにお話させていただければと思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

◆4 番（伊藤博美） 様々な角度からいろいろ検討されているというふうに受け取りました。県が示している地域医療構想も踏まえてということですか。そういうふうに受け取ってよろしいのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 和田副町長。

■副町長（和田勇人） このプロジェクト会議にはアドバイザーとして長野保健福祉事務所長様も入っておりますので、この県の地域医療構想に含めての検討をさせていただいているところであります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員

◆4 番（伊藤博美） 住民の皆さん方の理解を得るために、情報開示、情報の提供を強く求めたいと思います。それで次の質問に移ります。次に教育の保護者軽減について質問いたします。今回はこの中で給食費の助成、あるいは無料化について伺います。給食費の助成、無料化などで保護者負担を軽減する自治体が、徐々にではありますが広がってきております。同時に 2 人目は半額あるいは 3 人目は無料、こういった形で保護者負担を減らしてきている、こういう自治体もあります。無料化によって、給食費の心配もなく、平等に全ての子どもたちに給食の提供ができる、これは非常に望ましいことなわけでございます。憲法 26 条において、義務教育はこれを無償にするとあります。町長に保護者負担の軽減の立場から無償化助成に対する所見をお伺いいたします。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 私自身は教育に直接関わる保護者負担ということでこの立場にならせていただいて、いわゆる学校でおこる教材費等については、その保護者の負担軽減という意味から取り組みをさせていただいて、9 年間の中で年額 1 人 1 万円ということで、その公費負担をさせていただいているということでございます。今お尋ねの給食費についてはどうなのだと、こういうことなのでございます。確かに私は、全国町村会等々の中でもそういう町村もあると、いうことは承知しております。ただ、今の段階私自身の頭の中でも整理はできておりませんが、どうなのでしょうかねという、実は感想を持っております。やはり食という部分についてはしっかりと保護者の皆さんが本来ご負担していただくのが筋ではないかなと基本的にはそんな考えを持っているわけではあります。最終的にどのような方向が良いのかこれはやはりどうしても、町の財政上の問題も出てくるわけでありまして。前々から言うように、何かやった時に、後々途中ですぐにやめるといふわけにはいかないわけでありまして、やはりその辺はしっかりと様々な福祉政策も含めて財政に責任ある立場として方向を定めていかなければいけないかなということでございます。従って今、そのことについて、ああです、こうですというふうに今、私はお答えできないということで、お許しいただきたいと思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） ちょっと確認をしたいのですが、資料をみていましたら、給食費の 1 人頭のかけ具合というのが、だいたい 300 円前後かなというような気がするのですが、年間のなかではどうなのでしょう。どのくらいの給食費全体でもって集まるというふうな形なのでしょう。

●議長（小林幸雄） 竹内教育長。

■教育長（竹内康則） いま、実際に保護者からいただいておりますのは、中学生 1 食 300 円ということで、ここ数年間据え置きということをお願いしてをしているところです。学校が、俗にいう学校がある日は約年間 200 日ということでございまして、その児童生徒数分ということになろうかと思えます。食材以外の部分、これが給食を提供するのに必要とする額になろうかと思えますけれども、いま具体的な全体額につきましては調べさせていただきます。後程ご報告をさせていただきます。

●議長（小林幸雄） 今の、詳しい額については答弁保留ということになりますが、よろしいですね。はい。伊藤博美議員。

◆4 番（伊藤博美） 私も若干調べてみました。だいたいのあれなのですけれども、だいたい年間数万円ぐらいだったかと、1 人あたりですね。数千円でしたか、数万円ですか、掛けることの 600 何人だということで、だいたい 3000 万円前後かなというような気はいたします。そこで子どもへの現物給付、これはもう現物の給付になるわけですね、給食ということで、その立場から少し考えてみたいと思います。就学援助もそうですが、就学援助は現金給付ということで親が不適切な使い方をするかもしれませんけれども、現物給付はどんな子どもであっても、平等で受けられるという点では優れた制度であるというふうに思っています。同時に子どもたちの健康と食文化の点でも大変重要だなというふうに思っております。義務教育無料の原則に従って、無料化助成を検討すべきだと思います。これからの中でひとつの検討課題としてお願いしたいと思います。それから給食費の未納、あるいは遅れ、こういうものがあるかどうか、私は、これは問うつもりはありません。問うつもりはありませんが、なぜなら、これは理由が不明な点が非常に多いというふうに思いますし、断定するのが、簡単なことではないというふうに思います。そこで給食費の管理について、教育委員会の公会計なのか、学校長名の私会計なのか、これをお願いいたします。

●議長（小林幸雄） 松木教育次長。

■教育次長（松木和幸） 具体的事項ですので、私のほうで答えさせていただきたいと思えます。給食費につきましては学校の私会計で行っておるところでございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

◆4 番（伊藤博美） そうしますと、給食費の徴収管理、これは誰が行っているのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 松木教育次長。

■教育次長（松木和幸） 学校のほうで行っておるところであります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） もうちょっと詳しくですが、学校の教員ということでよろしいのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 松木教育次長。

■教育次長（松木和幸） 学校長の管理で行っているところでございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） これは未納問題を解決しようとした時に、必ずしも学校長が直接出るわけではないですよ。学校の教職員がその担当に当たるといふふうに理解してよろしいでしょうか。

●議長（小林幸雄） 松木教育次長。

■教育次長（松木和幸） そういうことでよろしいかと思えます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） そこで今、社会問題になっているのが、要するに教員の働き過ぎということが非常に社会問題になるほど学校の現場が忙しくなっております。この時に教員が未納問題に対応するのは非常に厳しいのではないかと、そしてまた教育上も適切ではないのではないかと思います。教員が当たることに対しての教育委員会の考えをお聞かせ願いたいと思います。

●議長（小林幸雄） 竹内教育長。

■教育長（竹内康則） 学校現場の先生方が児童生徒と向き合う中で、給食費等に係る徴収事務を一部現状は担っていただいていると、働き方改革と言われておりました、先生方の世界も大変今、問題課題を抱えているということは、承知をしております。従って、こと給食費の問題だけでなく、今、長のほうからお話ございましたように、従来学級費、学年費という名目で教材費を学校現場でその都度徴収しておりましたが、横川町政の方針のもと、教材費につきましては一切、今は徴収しておりませんので、学校の食材

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

にあたります、給食費につきましては、いま学校の現場でやっていると、このことが必ずしも先生方の働き方云々には直結はしていないであろうと、私は、思っております。それ以外の色々な場面、場面では、先生方と私どもと色々協議を重ねながらできる範囲で進めているということに尽きると思います。ひとつは学校の長期休業時期における、閉庁日を設けるというようなこと、更には部活の顧問の先生方の多くの指導時間というものを抱えている現状を考えると、文科省の方針等も施策として打ち出されておりますので、私どもの町におきましても早手を挙げまして文科省の方針、あるいは長野県教員のスポーツ活動の基本方針に基づく顧問に代わる部活指導員を本年度から設けて行きたいというようなことで現金の徴収事務とは直接関係いたしませんけれども、そういう場面でもできる範囲で先生方の負担を減らす努力は進めているところであります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 学校の状態は良く分かりました。厳しい地方財政の状態にあるにもかかわらず、こうした給食費の無料化や助成する自治体が増えてきていると、いうことは少子化対策など、地域の活性化を目指す、こういう施策というものだけではなくて、子育て支援、あるいは給食を教育の一環として捉える、いわゆる食育推進を理由にした自治体が増えてきているのだろうと、こういうふうに思うわけであります。学校給食に対する所見、先ほど伺いました。ぜひこれらを検討課題のひとつにして今後の町の教育行政の中にまた入れていただけたらなというふうに思います。次に住宅リフォーム事業について。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員、先ほどの給食費の関係で答弁保留になっておりますが、項目が変わりますので、今、答弁してさせていただきたいのですが、よろしいですか。

◆4番（伊藤博美） はい。

●議長（小林幸雄） それでは、松木教育次長。

■教育次長（松木和幸） 先ほどありました給食費の年間の約どのくらい掛かるかというお話しですので、まず小学生ですが低学年一人当たり 255 円、高学年 270 円、中学生以上と言いますか 7 年生から 9 年生ですと 300 円ということでございますので、今現在、児童生徒 534 人ほどいますので、それに人数を掛けまして年間の日数を掛けますと約、3000 万くらい掛かるという状況でございます。以上でございます。

●議長（小林幸雄） それでは続けてください。伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） ありがとうございます。次に住宅リフォーム事業について質問いたします。この事業は開始されてから 8 年になります。地域に定着してきたと、こういう制度だとは思いますが。本年度予算は昨年度より、500 万円ほど少なくなりました。1500

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

万円となりましたが、そこでこの事業の積極的な活用についてお伺いしたいなというふうに思います。最初の昨年度までの活用実態について答弁を求めたいと思います。

●議長（小林幸雄） 佐藤建設水道課長。

■建設水道課長（佐藤巳希夫） 昨年度までの件数、それから補助金の関係ということで、お答えいたします。まず 29 年度ですが、補助金の交付件数が 76 件、補助金の交付額で 1469 万 9000 円で行いました。これの補助対象の工事費ですが、8902 万 2830 円で行いました。また 28 年度につきましては件数が 96 件、補助金の交付額が 1913 万 2000 円、補助対象の工事費で 1 億 3578 万 8441 円あまりで行いました。開始からと言いますか、23 年度から 7 年分の合計で行いますが、全体で 615 件、補助金の交付額で 1 億 1773 万円、対象の工事費の積上げが、8 億 3712 万 3289 円で行いました。以上実績で行っています。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） そうしますと制度が発足した年から調べると、少しずつ利用件数が減ってきているというふうな形になるのでしょうか。どうでしょう、制度活用が少なくなってきたということについて要因はどこにあるとお考えでしょうか。

●議長（小林幸雄） 佐藤建設水道課長。

■建設水道課長（佐藤巳希夫） 件数の推移につきましては、申し上げますと 23 年が 32 件で行いました。また、24 年につきましては 103 件、25 年が 101 件、26 年が 105 件、27 年が 102 件、28 年度が 96 件、29 年度が 76 件ということで行います。この辺の推移を見ますと、特段その 29 年度につきましては、若干へこみと言いますか、前年で件数が減って行いますが、それにつきましては、特段要因の分析等を行っていないところです。特に年々減少しているというふうには、特に感じていないところで行います。以上です。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 私はこうした住宅リフォーム事業、地方自治体の役割の一つに、地元の小企業、こういったものに支援することだというふうに思っております。町ではどんな対策が必要かと、小規模事業者の意見、あるいは考え、こういった聞き取り調査などをしたことはありますか。もしやっていたならば、そんな声をひとつ示していただきたいと思っております。

●議長（小林幸雄） 佐藤建設水道課長。

■建設水道課長（佐藤巳希夫） 商工会の皆さまから、現在対象外になっている外構の工

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

事等も対象にしてほしいというような要望もいただいているところです。また現在の事業につきましては、補助金交付が1度限りとなっております。そのようなことで、2度目を望むというような声もお聞きはしているところでございます。以上です。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） この事業は地域の経済効果を生み出す事業でもあるというふうに思っています。もっと行政としても積極的な対応を求めてもいいのではないかなというふうに思います。町内の経済活性化、そしてまた住民の居住環境の向上、ここ支援するということで、この対象工事を見ても、大工さんあるいはまたそのサッシ屋さん、あるいは左官屋さん、それから建具屋さん、それから設備屋さんなど、多所に及ぶ小規模事業者の皆さんが、仕事のあるというふうになります。問題は計上された予算を生かして地域支援の活性化に結び付けることができるかどうかだというふうに思っております。町長に伺いたいと思います。地域の活性化のためには、町業者のおよそ93パーセントを占めるのが小規模の企業のだと思えます。振興が不可欠と思えますが所見を伺いたいと思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 産業の各分野において、それぞれの相対的に行政が後ろ盾じゃなくて支援をする、そういうことは大事だろうというふうに思っております。私は実はこのリフォーム事業も今、若干70何件という前年度が、事業数になってきている。大きく言えば、これひとつ、私自身もちょっと疑問に思っているところがあるのです。つまり個人資産形成において税を投入してその事業を恒久的に実施しているということの在り方が、果たして行政としていかなものかというふうに思う部分は、私、心の隅に引っかかっております。そういう意味からすれば、当初やっていた自治体でも取りやめたという自治体も結構多くあるというふうに、私、前も前にも担当のほうから聞いているところもあるのです。まあ比較的なかなか、そうは言っても厳しい状況だなということで、継続をさせていただいているという状況であります。様々な農業にしても、今の住宅産業関連にしても、そういったことからして、町としても何とかこの全体的な支援と言いますか、そういう面でフォレストスタイル事業ですとか、そういうことにも総合的に支援方策として対応させていただいているわけでございます。ですから決して、今、伊藤議員さん言われているご心配部分を全く否定する立場ではないのですが、その手法についてどういう手法が良いのかな、ということ絶えず考えていかなければならない立場かなと思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 全国的には取りやめていると、いうこともあるというふうに聞いておりました。この制度は全国の市町村の約9割が実施をしております。ただ、今まで通りのような事業のやり方ではない、この住宅リフォーム制度を活用して、

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

ちょっと形を変えて、例えば住宅だけではなくて、先ほどの外構ということも言っておられましたけれども、そういうふうなものも含めて、あるいはまたその店舗の居住改装というものにも利用していこうと、こういう自治体も増えております。ですから制度は基本に住宅ばかりではないということで色んなことに適用しうるような自治体も生まれております。業務の幅を広げてきている自治体もあるということの認識もしていただきたいというふうに思います。さて昨年6月の議会で、2回目の利用ができるよう提案し要望いたしました。当時の課長、松木課長だったのですが、始まった当時はもう一回という考えもつかなかったけれど、今、他のほうからも問い合わせがあつて、今後考えていかなければならない時期にきていると思うと、こういう答弁でございました。事業制度変更というものを考えていきたい、町長と相談する中でと答弁しておりましたので、町長の答弁を求めたいと思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 具体的にまだ、そのことについて担当所管課と検討しているという段階ではないわけでありまして。その中で基本的に私は先ほど言いましたような部分も含めて、制度の在りかたとして、どういう制度が住民の皆さん方にそれぞれご理解のいただける制度として成立するのか、そのことも含めて考えながら進めていく必要があるであらうということでありまして。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 積極的な検討をしていただき、また、予算のより積極的な活用を求め制度の見直しをぜひ行っていただきたいというふうに思うわけでありまして。昨日横川町長は同僚議員に先ほど冒頭でも申しましたが、出馬表明をしたわけでありまして。任期の中で新たな事業展開を考えているのでしょうか。新しい事業の展開は考えておられますか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 現在の中では新年度予算でお示しした事業内容でございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 町長の日ごろ言われている住民福祉の向上、非常に力強いと思います。冒頭にも申しました、町民こそ主人公の政治姿勢を貫く、これを期待いたしまして、私の質問を終わります。

●議長（小林幸雄） 以上で、伊藤博美議員の一般質問を終わります。この際10時45分まで暫時休憩といたします。

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 6 月会議会議録（3 日目）

（午前 10 時 34 分）